

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月 6日

【四半期会計期間】 第138期第2四半期(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin Oil Group, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 込 一 男

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店  
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第137期 第2四半期 連結累計期間	第138期 第2四半期 連結累計期間	第137期 第2四半期 連結会計期間	第138期 第2四半期 連結会計期間	第137期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	186,954	148,493	96,826	72,707	337,925
経常利益 (百万円)	4,709	5,651	1,433	2,334	8,043
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,019	2,994	113	1,238	3,065
純資産額 (百万円)			110,588	112,147	107,498
総資産額 (百万円)			228,785	226,074	217,487
1株当たり純資産額 (円)			612.67	611.21	587.96
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.72	17.38	0.66	7.19	17.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			46.2	46.6	46.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,681	7,850			26,690
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,172	6,711			5,855
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,181	431			22
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			11,782	28,226	26,475
従業員数 (名)			2,536	2,836	2,724

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を記載しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年 9月30日現在

従業員数(名)	2,836 (212)
---------	----------------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。なお、(外書)は臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年 9月30日現在

従業員数(名)	1,158
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
製油関連事業	50,972	33.8
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	1,719	6.2
ファインケミカル事業	959	27.7
その他事業	1,127	3.5
合計	54,779	32.4

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、主に計画に基づく生産を行っております。なお、情報システム事業およびエンジニアリング事業の子会社においては、一部、受注を受けておりますが、受注高および受注残高の金額に重要性はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
製油関連事業	66,202	26.9
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	2,505	14.8
ファインケミカル事業	1,373	3.9
その他事業	2,625	2.7
合計	72,707	24.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	15,310	15.8	11,488	15.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における日本経済は、輸出や生産などの一部が増加し、景気は底打ちの兆しを見せましたが、先行きの不透明感もあり本格的な回復には至っておりません。企業収益は、減少のテンポが緩やかになってきつつあるとはいえ大幅な減少が続いており、個人消費についても、政策効果により持ち直しの動きがみられるものの、失業率が過去最悪を更新するなど雇用情勢の悪化を背景に厳しい状況が続いています。

製油業界におきましては、穀物相場が前連結会計年度にみられたピーク時からの下落傾向から、第1四半期では需給タイト感や投機マネーの流入もあり上昇に転じ、第2四半期になると米国産大豆がシカゴ定期相場にて高値圏で乱高下しました。そのため、大豆・菜種・パーム油などの主要原材料のコストは、前年同期に比べれば低下したものの、大きなコスト負担となりました。

このような状況下、当社グループでは、「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」の下における、中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の3年目として、技術に立脚した新商品開発や高付加価値商品の拡販に加え、コストに見合った適正な販売価格の形成やコスト競争力の強化など、安定的な収益力の構築に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は前年同期に比べ24.9%減少の727億7百万円となりましたが、営業利益は24億69百万円と前年同期に比べ73.1%増加いたしました。また、経常利益は前年同期に比べ62.8%増加の23億34百万円となり、四半期純利益につきましては、12億38百万円と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

##### 〔製油関連事業〕

国内におきましては、健康オイルや「日清キャノーラ油」、パーム油をベースにした「日清ベジフルーツオイル」等の高付加価値商品の拡販を推進するとともに、適正な販売価格の形成に取り組みました。販売価格は原材料価格下落の影響を受けたため前年同期を下回りましたが、販売数量は業務用の増加などにより前年同期に比べ増加しました。結果として、売上高は前年同期を下回りましたが、コストに見合う販売価格の形成に努めたことで、採算性の向上につなげることができました。また、贈答用詰合せセットにつきましては、中元ギフト市場が経済危機と消費不況の長期化の影響から大幅に縮小し厳しい環境下となり、中元ギフトの販売数量は前年を下回りました。一方、通年ギフト需要が伸長したことにより上期全体では前年同期の販売数量を確保できました。油粕および穀類につきましては、搾油量の減少に伴い販売数量が前年同期に比べ減少するとともに、販売価格も前年同期を下回りました。

海外におきましては、大連日清製油有限公司では、販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しました。一方で採算管理の徹底や生産性の向上の取組みを進めた結果、利益面では前年同期を上回ることができました。また、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、マレーシア国内での販売が低迷し販売数量、売上高ともに前年同期に比べ減少しました。利益面でも好調な前年同期には及びませんでした。

なお、3月に新たに連結子会社となった大東カ力オ(株)およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの業績につきましては、当連結会計年度から連結損益に取り込んでおります。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ26.9%減少の662億2百万円となりましたが、営業利益は23億7百万円と前年同期に比べ82.8%増加しました。

〔ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業〕

ドレッシング、マヨネーズ類につきましては堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。また、大豆たん白は原材料価格等のコストに見合った適正な販売価格の形成や新規ユーザーの積極的な開拓に取り組んだ結果、販売数量、売上高ともに前年同期を上回りました。大豆加工食品は消費低迷の影響を受け販売数量、売上高ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ14.8%増加の25億5百万円となり、営業損失は1億81百万円と前年同期に比べ40百万円改善いたしました。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品原料は、欧米向けの輸出が減少しましたが、国内向けが堅調に推移し販売数量、売上高はいずれも前年同期に比べ増加いたしました。一方、化学品や中鎖脂肪酸油につきましては、価格改定が浸透してきましたが、主要顧客の需要低迷が続いたこともあり、販売数量、売上高ともに厳しい状況となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前年同期に比べ3.9%減少し13億73百万円となり、営業利益は26百万円と前年同期に比べ22百万円増加いたしました。

〔その他事業〕

情報システム事業や物流事業は、不況の影響もあり減収となったため、当セグメントの売上高は26億25百万円と前年同期に比べ2.7%減少し、営業利益は3億1百万円と前年同期に比べ22.2%減少となりました。

〔所在地別セグメント〕

上記の製油関連事業の記載内容を背景として、日本における売上高は前年同期に比べ16.1%減少し560億60百万円、営業利益は前年同期に比べ114.3%増加の15億76百万円となりました。中国、マレーシアなどのアジアにおける売上高は前年同期に比べ44.6%減少し166億46百万円、営業利益は8億96百万円と前年同期に比べ29.1%増加となりました。

〔海外売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は市況等の影響により前年同期に比べ44.6%減少し126億26百万円となりました。一方、欧州、米国などのその他地域への売上高は前年同期に比べ57.6%減少の29億26百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べ47億31百万円増加いたしました。これは、現金及び預金をはじめ手元資金が17億51百万円増加するとともに、たな卸資産が原材料価格の上昇などにより41億72百万円増加しましたが、売上債権が売上高減少などにより11億3百万円減少したことが主な要因であります。固定資産は、設備投資等により有形固定資産が27億56百万円増加するとともに、投資その他の資産も投資有価証券の時価評価等の影響もあり16億3百万円増加したことが主な要因であります。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ85億86百万円増加の2,260億74百万円となりました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ39億37百万円増加し、1,139億26百万円となりました。仕入債務が原材料価格の上昇などにより48億25百万円増加したことが主な要因であります。

純資産は、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ46億49百万円増加し1,121億47百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により28億91百万円、財務活動により11億33百万円それぞれ増加しましたが、投資活動により38億63百万円減少いたしました。これらの結果、当四半期連結会計期間末の残高は282億26百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ40百万円増加いたしました。

### 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益により23億3百万円、減価償却費16億25百万円、売上債権37億95百万円の減少などにより資金は増加いたしました。一方でたな卸資産の増加により45億77百万円資金が減少いたしました。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは28億91百万円増加いたしました。なお、前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純利益、たな卸資産および仕入債務の増減などにより営業活動によるキャッシュ・フローは34億59百万円減少いたしました。

### 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

設備投資等による有形固定資産の増加で35億10百万円支出したことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは38億63百万円減少いたしました。なお、前年同期との比較においても、設備投資等による支出などの増加により投資活動によるキャッシュ・フローは22億78百万円減少いたしました。

### 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

子会社が設備投資の資金調達を行ったことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは11億33百万円増加いたしました。なお、前年同期との比較においては、資金調達の増加などにより財務活動によるキャッシュ・フローは30億96百万円増加いたしました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

当社は、平成20年5月9日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入することに関し、次のとおり決議を行いました。なお、本プランについては、平成20年6月26日開催の当社定時株主総会において、関連議案が承認されております。

##### 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた製油業に関する広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援などの経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれがある場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

##### 取組みの内容

#### ( ) 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

##### (a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『植物のチカラ』を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、「植物のチカラ」で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

#### 1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

#### 2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

#### 3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

#### 4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

## 5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10カ年の経営基本構想のうち、平成22年度までの最初の4年間を中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」とし、安定した収益構造と独創的な技術を有した食品企業グループの実現を目指し、国際的な企業グループへの飛躍のための基盤づくりに努めてまいります。

### (b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

当社の取締役会は社外取締役3名を含む15名で構成され、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議・決定しております。また、当社は執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役から業務執行権限を委譲され、取締役会の方針に則り、取締役の了解のもとで業務執行に携わっております。監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、監査役は取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役・執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの構築、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

### ( ) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様に適切な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

### ( ) 取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は5億85百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	製油関連 事業	加工油脂 製造設備	1,600		自己資金	平成21年 12月	平成22年 12月	油脂タンク増 設および油脂 受入・出荷設 備増強

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、上記以外に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	338,350,000
計	338,350,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		173,339,287		16,332		24,742

## (5) 【大株主の状況】

平成21年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	17,297	9.98
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,375	5.41
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
資金管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,411	1.97
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
計		108,083	62.35

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 16,799千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,939千株

資金管理サービス信託銀行株式会社 3,274千株

- 2 当第2四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(受託者)から平成21年9月24日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、エム・ユー投資顧問株式会社及び三菱UFJアセット・マネジメント(UK)を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、同報告書による平成21年9月14日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

当社としては、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当第2四半期会計期末における所有株式数の確認が出来ませんので、「大株主の状況」欄には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	5,168	2.98
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,451	3.14
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	344	0.20
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町三丁目2番15号	1,114	0.64
三菱UFJアセット・マネジ メント(UK)	12-15Finsbury Circus, London, EC2M 7BT, United Kingdom	192	0.11
計		12,269	7.08

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成21年 9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 979,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 171,394,000	171,394	
単元未満株式	普通株式 964,287		
発行済株式総数	173,339,287		
総株主の議決権		171,394	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式490株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年 9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	979,000		979,000	0.56
(相互保有株式) 株式会社日清商会	栃木県宇都宮市平出工業 団地43番地92	2,000		2,000	0.00
計		981,000		981,000	0.57

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	439	523	514	550	524	498
最低(円)	379	383	461	491	474	470

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 ヘルシーフーズ事業、事業企画 推進、広報・IR担当	取締役 ヘルシーフーズ事業、大豆蛋白 事業、事業企画推進、広報・IR 担当	藤 井 隆	平成21年10月 1日
取締役 製油事業、大豆蛋白事業担当	取締役 製油事業担当	尾 上 秀 俊	平成21年10月 1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,645	9,325
受取手形及び売掛金	3 44,655	3 45,759
有価証券	4,810	7,222
たな卸資産	2 44,458	2 40,285
その他	17,205	21,455
貸倒引当金	31	35
流動資産合計	128,744	124,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,210	27,747
機械装置及び運搬具(純額)	16,647	15,823
土地	27,769	26,959
その他(純額)	3,628	1,969
有形固定資産合計	1 75,256	1 72,499
無形固定資産		
のれん	1,661	2,142
その他	876	900
無形固定資産合計	2,537	3,043
投資その他の資産		
投資有価証券	15,455	13,690
その他	4,462	4,608
貸倒引当金	382	367
投資その他の資産合計	19,535	17,932
固定資産合計	97,330	93,474
資産合計	226,074	217,487

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,373	26,547
短期借入金	14,542	13,691
1年内償還予定の社債	20	20
未払法人税等	2,568	2,910
引当金	29	68
その他	18,712 <sup>3</sup>	21,161 <sup>3</sup>
流動負債合計	67,246	64,399
固定負債		
社債	30,220	30,230
長期借入金	8,809	7,612
引当金	2,092	2,304
負ののれん	38	44
その他	5,519	5,398
固定負債合計	46,680	45,590
負債合計	113,926	109,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金	26,072	26,072
利益剰余金	64,582	62,449
自己株式	463	456
株主資本合計	106,523	104,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	570
繰延ヘッジ損益	217	1,159
為替換算調整勘定	909	1,343
評価・換算差額等合計	1,202	3,073
少数株主持分	6,825	6,174
純資産合計	112,147	107,498
負債純資産合計	226,074	217,487

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	186,954	148,493
売上原価	161,433	119,066
売上総利益	25,521	29,427
販売費及び一般管理費	1 21,219	1 23,535
営業利益	4,301	5,891
営業外収益		
受取利息	117	73
受取配当金	257	113
為替差益	469	-
負ののれん償却額	3	7
持分法による投資利益	1	56
その他	238	180
営業外収益合計	1,087	432
営業外費用		
支払利息	428	497
為替差損	-	27
その他	251	146
営業外費用合計	679	671
経常利益	4,709	5,651
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	1	4
特別利益合計	13	4
特別損失		
固定資産除却損	69	38
投資有価証券評価損	249	-
特別損失合計	319	38
税金等調整前四半期純利益	4,403	5,617
法人税等	1,970	2,272
少数株主利益	413	349
四半期純利益	2,019	2,994

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	96,826	72,707
売上原価	84,643	58,295
売上総利益	12,182	14,411
販売費及び一般管理費	1 10,756	1 11,942
営業利益	1,426	2,469
営業外収益		
受取利息	64	34
受取配当金	29	19
為替差益	182	-
負ののれん償却額	1	3
持分法による投資利益	-	39
その他	149	95
営業外収益合計	428	192
営業外費用		
支払利息	224	252
為替差損	-	14
持分法による投資損失	13	-
その他	184	60
営業外費用合計	421	327
経常利益	1,433	2,334
特別利益		
投資有価証券売却益	11	-
貸倒引当金戻入額	0	1
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産除却損	25	32
投資有価証券評価損	249	-
特別損失合計	275	32
税金等調整前四半期純利益	1,170	2,303
法人税等	859	805
少数株主利益	196	258
四半期純利益	113	1,238

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,403	5,617
減価償却費	3,385	3,269
のれん償却額	443	473
退職給付引当金の増減額(は減少)	24	41
受取利息及び受取配当金	374	187
支払利息	428	497
持分法による投資損益(は益)	1	56
投資有価証券売却損益(は益)	11	-
投資有価証券評価損益(は益)	249	-
固定資産除売却損益(は益)	69	38
売上債権の増減額(は増加)	5,367	1,330
たな卸資産の増減額(は増加)	13,879	3,733
仕入債務の増減額(は減少)	15,403	4,504
その他	144	730
小計	4,630	10,982
利息及び配当金の受取額	376	194
利息の支払額	421	513
法人税等の支払額	903	2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,681	7,850
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(は増加)	126	3
有形固定資産の取得による支出	1,935	5,953
投資有価証券の取得による支出	109	608
投資有価証券の売却による収入	663	-
投資有価証券の償還による収入	-	100
関係会社株式の取得による支出	345	-
その他	319	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,172	6,711
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,039	667
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	11,500	-
長期借入れによる収入	100	1,915
長期借入金の返済による支出	270	971
社債の発行による収入	9,927	-
社債の償還による支出	-	10
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	17	6
配当金の支払額	862	861
少数株主への配当金の支払額	78	112
その他	161	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,181	431
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,616	1,751
現金及び現金同等物の期首残高	6,165	26,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,782	28,226

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1	<p>連結の範囲に関する事項の変更</p> <p>当社は、前連結会計年度まで連結子会社であった日清サイエンス株式会社を、平成21年4月1日に簡易合併の手続きにより吸収合併しております。</p>
2	<p>会計処理基準に関する事項の変更</p> <p>コンピュータシステム開発およびエンジニアリングの請負工事に係る収益の計上基準については、従来工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

## 【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
1	<p>たな卸資産の評価方法</p> <p>たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p> <p>なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	
<p>従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上高は591百万円、営業利益は21百万円、経常利益は20百万円、税金等調整前四半期純利益は20百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 117,287百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 114,329百万円
2 商品及び製品 23,963百万円	2 商品及び製品 22,429百万円
仕掛品 268百万円	仕掛品 283百万円
原材料及び貯蔵品 20,225百万円	原材料及び貯蔵品 17,573百万円
3 売掛債権流動化について 四半期連結決算日現在の金額は次のとおりであります。	3 売掛債権流動化について 連結決算日現在の金額は次のとおりであります。
売掛金譲渡額 10,064百万円	売掛金譲渡額 8,577百万円
預り金(債権代理回収分) 2,817百万円	預り金(債権代理回収分) 3,862百万円
預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への四半期連結決算日現在の未精算額であります。	預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。
なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。	なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。
4 偶発債務は次のとおりであります。	4 偶発債務は次のとおりであります。
銀行借入金等の保証	銀行借入金等の保証
当社従業員 486百万円	当社従業員 524百万円
	その他 0 "
	計 524百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。
製品運賃、運搬費及び倉庫料 5,939百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 6,287百万円
給料賃金 3,202 "	給料賃金 3,463 "
広告費 2,254 "	広告費 2,319 "
減価償却費 1,077 "	減価償却費 998 "
のれん償却額 446 "	のれん償却額 481 "

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費用および金額は次のとおりであります。
製品運賃、運搬費及び倉庫料 2,961百万円	製品運賃、運搬費及び倉庫料 3,104百万円
給料賃金 1,634 "	給料賃金 1,810 "
広告費 1,219 "	広告費 936 "
減価償却費 543 "	減価償却費 465 "
のれん償却額 223 "	のれん償却額 240 "

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成20年 9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係(平成21年 9月30日現在)
現金及び預金 11,634百万円	現金及び預金 17,645百万円
有価証券 3,886 "	有価証券 4,810 "
流動資産その他(現先) 499 "	流動資産その他(現先) 9,998 "
計 16,020百万円	計 32,453百万円
現金及び預金の内、預入期間が 3カ月を超える定期預金 352 "	現金及び預金の内、預入期間が 3カ月を超える定期預金 420 "
有価証券の内、株式及び償還期間 が3カ月を超える債券等 3,885 "	有価証券の内、株式及び償還期間 が3カ月を超える債券等 3,806 "
現金及び現金同等物 11,782百万円	現金及び現金同等物 28,226百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	173,339,287

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,022,976

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金

## (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,516	2,182	1,430	2,696	96,826		96,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	415	264	199	3,645	4,525	(4,525)	
計	90,932	2,447	1,629	6,342	101,352	(4,525)	96,826
営業利益又は 営業損失( )	1,262	222	3	387	1,431	(5)	1,426

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆 蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

## 3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。

## 4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。

## 当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,202	2,505	1,373	2,625	72,707		72,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	286	19	12	3,704	4,022	(4,022)	
計	66,488	2,525	1,385	6,329	76,729	(4,022)	72,707
営業利益又は 営業損失( )	2,307	181	26	301	2,454	14	2,469

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂（チョコレート関連製品含む）、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

## 3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大 豆蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	174,327	4,384	2,848	5,394	186,954		186,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	839	510	381	7,171	8,902	(8,902)	
計	175,166	4,894	3,229	12,566	195,857	(8,902)	186,954
営業利益又は 営業損失( )	3,944	512	3	875	4,304	(2)	4,301

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆 蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

## 3 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を第1四半期連結累計期間から適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において「製油関連事業」の営業利益が2,869百万円増加し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」の営業損失が5百万円増加し、「ファインケミカル事業」の営業利益が0百万円減少し、「その他事業」の営業利益が2百万円減少しております。

## 4 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、第1四半期連結累計期間より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において「製油関連事業」の営業利益が172百万円減少し、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」の営業損失が28百万円増加し、「ファインケミカル事業」の営業利益が7百万円減少し、「その他事業」の営業利益が3百万円増加しております。

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	製油関連 事業 (百万円)	ヘルシー フーズ・大豆 蛋白事業 (百万円)	ファインケ ミカル事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	135,895	4,897	2,776	4,924	148,493		148,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	39	25	7,492	8,164	(8,164)	
計	136,502	4,936	2,801	12,417	156,657	(8,164)	148,493
営業利益又は 営業損失( )	5,501	388	9	780	5,902	(11)	5,891

(注) 1 事業区分は製品の属する業種区分によっております。

## 2 各事業区分の主要製品

製油関連事業	家庭用食品、業務用食品、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他事業	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

## 3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「製油関連事業」の売上高は591百万円、営業利益は21百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	66,794	30,032	96,826		96,826
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94	726	820	(820)	
計	66,888	30,758	97,647	(820)	96,826
営業利益	735	694	1,430	(4)	1,426

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：中国、マレーシア

2 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。

3 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,060	16,646	72,707		72,707
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	935	1,030	(1,030)	
計	56,156	17,581	73,737	(1,030)	72,707
営業利益	1,576	896	2,473	(4)	2,469

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール

2 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,498	54,456	186,954		186,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	149	2,265	2,414	(2,414)	
計	132,647	56,721	189,369	(2,414)	186,954
営業利益	2,932	1,336	4,269	31	4,301

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：中国、マレーシア

## 2 会計方針の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結累計期間から適用しております。これに伴い、たな卸資産の評価基準および評価方法を、製品については主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に、原材料については主として先入先出法による低価法から、主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）にそれぞれ変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において「日本」の営業利益が2,861百万円増加しております。

## 3 追加情報

平成20年度の法人税法改正に伴い資産の状況を見直し、第1四半期連結累計期間より、機械装置等について改正後の耐用年数に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間において「日本」の営業利益が204百万円減少しております。

## 当第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,346	34,146	148,493		148,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	1,968	2,128	(2,128)	
計	114,506	36,115	150,621	(2,128)	148,493
営業利益	4,818	1,071	5,889	1	5,891

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・アジア：中国、マレーシア、シンガポール

## 2 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における「アジア」の売上高は591百万円、営業利益は21百万円それぞれ減少しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	22,785	6,899	29,685
連結売上高 (百万円)			96,826
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	7.1	30.7

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国

その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	12,626	2,926	15,553
連結売上高 (百万円)			72,707
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.4	4.0	21.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1)国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2)各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国

その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。

## 前第2四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	42,718	11,645	54,364
連結売上高 (百万円)			186,954
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	22.9	6.2	29.1

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国  
その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 当第2四半期連結累計期間(自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高 (百万円)	23,635	8,682	32,317
連結売上高 (百万円)			148,493
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	15.9	5.8	21.8

(注) 1 国又は地域の区分の方法および各区分に属する主な国又は地域

(1) 国または地域の区分の方法・・・・・・地理的近接度による

(2) 各区分に属する主な国又は地域・・・・アジア : 中国、マレーシア、台湾、韓国  
その他の地域：ヨーロッパ諸国、アメリカ合衆国

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 追加情報

従来、重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準のうち、在外子会社等の収益および費用については、前連結会計年度まで連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結累計期間から期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことから為替相場による影響を連結業績により適切に反映させるために行ったものであります。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間における売上高は「アジア」が349百万円、「その他の地域」が183百万円それぞれ減少しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
611.21円	587.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	112,147	107,498
純資産の部の合計から控除する金額 少数株主持分(百万円)	6,825	6,174
普通株式に係る純資産額(百万円)	105,321	101,324
普通株式の発行済株式数(千株)	173,339	173,339
普通株式の自己株式数(千株)	1,022	1,008
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	172,316	172,330

## 2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.72円	1株当たり四半期純利益金額 17.38円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎金額

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,019	2,994
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,019	2,994
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,353	172,322

## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 0.66円	1株当たり四半期純利益金額 7.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	113	1,238
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	113	1,238
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,347	172,318

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第138期(平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで)中間配当については、平成21年11月 4日開催の取締役会において、平成21年 9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	861百万円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年12月 4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

日清オイリオグループ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本 貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月4日

日清オイリオグループ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 國井泰成 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤本貴子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。